リスク・エクスポージャーおよび自己資本報告書
主要指標（KEY METRICS）

銀行名　　: PT Bank JTrust Indonesia Tbk.
報告基準日 : 2026年9月

（単位：百万ルピア）

No.	説明	2026年9月	2026年6月	2026年3月（未調整）	2025年12月 未監査	2025年9月
	利用可能な自己資本（金額）					
1	普通株式等Tier1自己資本（CET1）	3,382,691	3,395,353	3,399,121	3,351,890	3,358,736
2	Tier1自己資本	3,382,691	3,395,353	3,399,121	3,351,890	3,358,736
3	総自己資本	3,701,319	3,705,965	3,700,043	3,592,687	3,608,271
	リスク・アセット（金額）					
4	総リスク・アセット（ATMR）	27,017,319	25,502,610	24,644,477	25,264,369	26,354,698
	リスク・アセットに対するリスクベースの自己資本比率（%）					
5	CET1比率（%）	12.52%	13.31%	13.79%	13.27%	12.74%
6	Tier1比率（%）	12.52%	13.31%	13.79%	13.27%	12.74%
7	総自己資本比率（%）	13.70%	14.53%	15.01%	14.22%	13.69%
	リスク・アセットに対するバッファーとして機能する追加CET1（%）					
8	資本保全バッファー（リスク・アセットの2.5%）（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9	カウンターシクリカル・バッファー（リスク・アセットの0〜2.5%）（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	システム上重要な銀行に対する資本サーチャージ（1%〜2.5%）（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11	バッファーとしての総CET1（行8＋行9＋行10）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
12	バッファー用CET1構成要素	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	バーゼルIIIに基づくレバレッジ比率					
13	総エクスポージャー	42,060,760	39,945,343	37,870,170	39,268,766	39,669,372
14	預金準備率（GWM）規定を満たすためのインドネシア中央銀行への当座預金預入に対する一時的免除調整の影響を含むレバレッジ比率（該当する場合）（%）	8.04%	8.50%	8.98%	8.54%	8.47%
	流動性カバレッジ比率（LCR）					
15	高流動性資産（HQLA）合計	6,560,130	7,036,370	7,120,484	6,865,947	6,726,527
16	ネット資金流出額合計	5,637,943	4,798,319	4,838,195	4,669,722	5,120,598
17	LCR（%）	116.36%	146.64%	147.17%	147.03%	131.36%
	安定調達比率（NSFR）					
18	利用可能安定調達額（合計）※ASF：Available Stable Funding	36,157,228	26,709,290	25,755,112	26,232,460	27,514,139
19	所要安定調達額（合計）※RSF：Required Stable Funding	35,338,604	24,631,505	23,335,903	24,072,560	23,975,553
20	安定調達比率NSFR (%)	102.32%	108.44%	110.37%	108.97%	114.76%

定性的分析（Analisis Kualitatif）

2026年9月30日時点の総自己資本比率（CAR）は、前四半期（2026年6月）と比較して13,70%に低下しました。これは主にTier1自己資本（コア資本）の減少によるものですが、第3四半期中の貸出ポートフォリオの増加により、信用リスク・アセット（RWA）が増加したことも要因となっています。

レバレッジ比率は、主に貸出ポートフォリオからのエクスポージャー増加により、前四半期と比較して8.04%に低下しました。ただし、レバレッジ比率は引き続き規制要件である3%を上回る水準を維持しています。

Jトラスト銀行インドネシアの2026年第3四半期（2026年7月から9月）の平均流動性カバレッジ比率（LCR）は116,36%であり、規制当局が定めるLCRの最低基準である100%を上回っています。これは、資金流出が発生した場合でも、レベル1の適格流動性資産（HQLA）の構成が流動性ニーズを十分に満たしていることを示しています。

2026年第3四半期時点の安定調達比率（NSFR）は102,32%となり、2026年6月期と比較して6,12%低下（↓6,12%）しました。利用可能な安定調達額（ASF）および所要安定調達額（RSF）は、それぞれ36兆1,500億ルピア、35兆3,300億ルピアとなりました。これは、見直しプロセスを通じてリスク管理の質的向上を支援することを目的としています。さらに、当銀行の戦略は、特に期間定めのない資金調達セグメント（要求払預金など）から、安定的かつ低コストな資金調達を増やすことを引き続き目指しています。